【財政用語解説】

自主財源: 町税、分担金及び負担金、使用料、手数料、 財産収入、繰入金、諸収入等自主的に収入しうる財源 依存財源:地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方 譲与税、地方債等、国の意志により定められた額を交 付されたり、割り当てられたりする収入。

町税:町民税、固定資産税など、皆さんが納めた税金

繰入金:町の基金からの繰入金

諸収入: 町税の延滞金など他の収入科目に含まれない 収入。

地方交付税:地域間の税源の不均衡を調整し、すべて の地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供でき るようにするために、国が地方公共団体の一般財源と して配分する税。

国庫支出金・県支出金:各種事業に対する国・県から の補助金など。

町債: 資金調達などのための長期借入金。

人件費:議員報酬、各種委員報酬、特別職給与、職員 給与、地方公務員共済組合負担金など。

扶助費: 社会保障制度の一環として、生活保護法、児 童福祉法、老人福祉法等に基づき、生活を維持するた めに支出される経費や各種扶助の経費。

公債費:町債の元利償還金および一時借入金利子の合 算額。

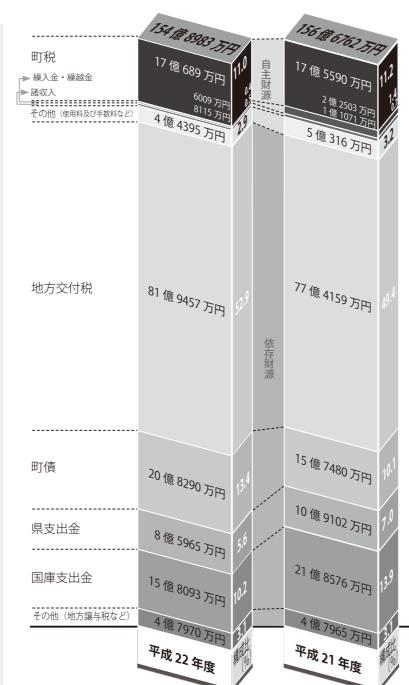
普通建設事業費:道路、学校等公共用または公用施設 の建設事業に要する経費。

物件費:人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外 の消費的性質の経費の総称。臨時職員の賃金、需用費 (消耗品など)、役務費(郵便料、火災保険等の保険料 など)、備品購入費など。

補助費:各種団体への補助金や、奥能登クリーン組合や宇 出津総合病院への負担金など。

繰出金等:一般会計と特別会計または、特別会計相互 間で支出される経費。

万円の減となりました。



■歳入決算額の構成

増となりました。

町債についても、

国の景気対策関連事

人額の減少により、 経費が大幅に増加

4

億5

9

8

万円

0)

たことや基準財政収

業の実施や臨時財政対策債の伸びによ

0

万円の増となりました。

155 (\$ 1531 519 152 1 9267 514 16億2310万 16億2915万円 繰出金等 4億2614万円 21億8287万円 21億2825万円 補助費等 ★維持補修費 10億8949万円 11億9904万円 2億1671万円 物件費 1億5748万円 災害復旧事業費 33億 1828 万円 普通建設 24億6249万円 事業費 37億5757万円 公債費 34億3574万円 7億8733万円 扶助費 9億6887万円 26億3405万円 23億6801万円 人件費 平成 21 年度 平成 22 年度

■歳出性質別決算額の構成

地方交付税4

· 億 5

2 9 8

万円増

般会計

「歳入」

の特徴

は1億50

9

4万円となりました。

翌年度へ繰り越しす

の差引額は

億 9 7

金が減少したことで、国庫支出金も減少 少しました。景気対策としての臨時交付

より町税が前年度より約4900万円

歳入全体としては、

景気の低迷などに

一方で地方交付税、

町債などが増加しま

普通交付税の個別算定

■歳出目的別決算額の構成

円となり、 か 一般会計は き財源4622万円を除いた実質収支 6万円の黒字で、 億5094万円の黒字 般会計の歳入総額は

か、そのあらましを公表します。ためのお金がどこから来て何に使われ 平成22年度決算について、 行政活動

た の

平成22年度 算報

155億1531万円

34億3575万円

10億4171万円

17億6972万円

3億4478万円

12億7266万円

17億5412万円

24億7657万円

24億7688万円

9億4312万円

平成 21 年度

152度9267万円

37億5758万円

12億7723万円

16億3039万円

3億1668万円

10億1734万円

18億3046万円

24億8867万円

20億2287万円

9億5145万円

平成 22 年度

公債費

教育費

土木費

衛牛費

民牛費

総務費

その他

歳出総額は 歳入歳出

52億9267

万

億 8 9

(議会費・労働費など

農林水産業費

人件費2億6 般会計 「歳出」 6 0 の特徴 4万円減

業費などが減少し、 歳出全体としては 扶助費、 人件費 公債費など 普通建設事

が増加しました。

3万円)したため、 に大規模な繰上償還を実施 扶助費は子ども手当制度の新設のた 公債費は将来負担の軽減を図るため 増となりました。 (6億88

発生がなかったため、 となりました。 災害復旧事業費では、 主だった災害の 23万円の減

交付金事業の減少により、 国の景気対策による地域活性化 04万円の減、 人件費は、 職員数の減少などで2億6 普通建設事業費では、 8億557 · 各臨時

選択及び集中により、 行政改革大綱の確実な実施と実施事業の て2億2264万円の減となりました。 平成22年度決算額は、 限られた財源を有 前年度と比較し

B

■特別会計決算の状況

区分	歳入	歳出	差引
有線放送事業	1億8988万円	1億8972万円	16万円
国民健康保険(保険事業勘定)	26 億 9006 万円	26 億 7743 万円	1263 万日
国民健康保険(直営診療施設勘定)	527 万円	527 万円	一万日
後期高齢者医療	2億8785万円	2億8746万円	39万F
老人保健	222 万円	222 万円	一万日
介護保険(保険事業勘定)	24 億 3603 万円	23 億 7738 万円	5865 万日
介護保険(サービス事業勘定)	1850 万円	1545 万円	305 万F



■企業会計決質の状況

■正未公司从并以外从							
区	分	収入	支 出	収 支	資金不足比率※1	経営健全化基準※2	
観光施設		6837 万円	6837 万円	一万円	%	20.0%	
公共下水道事業		6億3387万円	6億3385万円	2万円	%	20.0%	
農業集落排水事業		3 億 1163 万円	3 億 1163 万円	一万円	%	20.0%	
漁業集落排水事業		3511 万円	3511 万円	一万円	%	20.0%	
浄化槽整備推進事業		5403 万円	5403 万円	一万円	%	20.0%	
簡易水道事業		3 億 6808 万円	3億6725万円	83 万円	%	20.0%	
水道事業	収益的収支	3 億 8369 万円	3 億 6604 万円	1765 万円	%	20.0%	
	資本的収支	9470 万円	2億 516万円	△1億1046万円	70	20.0 70	
病院事業	収益的収支	24 億 6326 万円	23 億 54 万円	1億6272万円	%	20.0%	
	資本的収支	1億8406万円	2億6194万円	△ 7788 万円	—70	20.0%	

※1「一%」は、資金不足比率がない ※2基準を超えた場合、個別外部監査契約に基づく監査が義務付けられる

■財政指標から見る能登町の財政状況

高めます。

町債については、

地域経済の発展との

なものですが、

それは同時に財政運営の硬直性を

整備負担を世代間で公平にする機能もあり、

必要

の町債は、

バランスを考慮しながら、

できるだけ抑制する必

今後も定員適正化計画、

行政改革大綱を実施し、

施設の適正な管理運営を進める必要があります。 さらなる事務事業の見直しや行政組織改編、 業がたくさん計画されています。その財源として

学校や道路などの長く使う固定資産の

将来負担すべき実質的な負債の負担割合を示す将

い比率になっています。同じく町の一般会計等が

来負担比率も、

124・9%と減少しましたが、

- 0 0 %を上回り、高い比率になっています。

「能登町総合計画」には今後、

取り組むべき事

区分	経常収支比率 【財政の弾力性】 70%~80%→妥当 80%以上→要注意	実質赤字比率 【一般会計等の赤字割合】 13.34%~20% →早期健全化基準 20%以上 →財政再生基準	連結実質赤字比率 [全会計の赤字割合] 18.34%~35% →早期健全化基準 35%以上 →財政再生基準	実質公債費比率 【借金の実質負担割合】 18%~25%→警戒・適正化計 画策定25%~35%→早期健 全化基準35%以上→財政 再生基準	将来負担比率 【一般会計等の将来負担割合】 350%以上 →早期健全化基準		
平成 22 年度	87.4% (未発表)	—% (未発表)	—% (未発表)	17.9%(未発表)	124.9% (未発表)		
平成 21 年度	94.1% (92.3%)	% (-%)	% (-%)	18.9% (16.5%)	160.5% (135.9%)		
平成 20 年度	95.4% (92.9%)	% (-%)	% (-%)	19.2% (16.9%)	175.4% (155.8%)		
平成 19 年度	99.7% (94.2%)	% (-%)	% (-%)	21.1% (14.3%)	208.9% (163.4%)		
平成 18 年度	99.7% (95.2%)			23.2% (18.3%)			
平成 17 年度	104.7% (93.4%)			22.5% (17.0%) [23.9%]			

財政再生計画の策定が義務づけられます(赤信号) ※ 5 平成 17 年度の実質公債費比率は、制度改正があったため上段が改正前比率、下段 [] 内が改正後比率

を示す実質公債費比率は、

17・9%と制度開始

依然として高

町全体の借金(公債費)の実質負担割合の数値

けではありません。 然8%を超えており、 は、普通交付税の増によるものです。

しかし、

財政危機を完全に脱したわ

定期償還額の減などによるものであり、歳入面で 債費において繰上償還を実施してきたことによる

力による人件費の抑制、

経常経費の節減および公

得ながら実施してきた大幅な事務事業の見直

歳出面では、

町民の皆さんのご理解とご協力を

はじめ、定員適正化計画に基づく職員数の削減努

を示す経常収支比率は、

87・4%となり、

昨年度

町税や普通交付税などの経常的な一般財源の割合

公債費や物件費など経常的な支出に充てら

れた

■財政状況の特徴

後、初めて18%を下回りましたが、

※1 () 内は県内平均値。 - %は赤字比率がない ※2 実質赤字比率および連結実質赤字比率の早期健全化基準(13.34%、18.34%)は能登町の平成22年度標準財政規模から算出されます ※3 早期健全化基準を超えた場合、財政健全化計画の策定が義務付けられます(黄信号) ※4 財政再生基準を超えた場合、

山田良憲さん(鵜川)

補者として推薦する。

人権擁護委員候補者の推薦について▽

件を採択とし、

•漁業集落排水事業特別会計補正予算(第

公共下水道事業特別会計補正予算(第

を人権擁護委員候

人権擁護委員候補者の推薦について▽

問2件、 た議会議案1件を原案のとおり可決しま て議案15件は原案のとおり可決されまし 員会に付託され審議されました。 人事案件2件を適任とし、 最終日の採決では、

持木町長が議案の提案理由を述べたあ 8人が議案について質問しました。 認定14件が上程されました。 議案は各常任 諮

委員会に、認定は設置された決算特別委 までの10日間と定め、平成23年度一般会 計補正予算や条例改正など議案15件、

出それぞれ

1億96

7万2千円を追加

予算総額を151億7591万5千

・一般会計補正予算(第2号) ▽歳入歳

(平成23年度補正予算:8件)

ム日日に招集されました。会期を15日 **上上**登町議会第3回定例会は、9月6

委員長報告を受け

当日提出され

用太陽光発電システム設置補助(24頁に 円とする。防犯灯省エネ対策助成や住宅

世界農業遺産経費の追加など。

■適任とされた諮問

簡易水道特別会計補正予算 (第2号)

国民健康保険特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

能登町営バス条例の一部を改正する条

良完了によるスクールバス運行区間の変 例について▽県道五十里深見線の道路改 路線バス上曽又線と宇出津小学校ス

観光施設特別会計歳入歳出決算

介護保険特別会計歳入歳出決算

第3回

議案 15 件、諮問 2 件、

認定 14 件を審議

ついて 能登町税条例の一部を改正する条例に

の路線追加など

-ルバスとの住民混乗による実証運行

簡易水道特別会計歳入歳出決算

浄化槽整備推進事業特別会計歳入歳出決算

漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

る条例について 能登町都市計画税条例の一部を改正す

同じく久田幸子さん(宇出津)

を推薦。

■可決された議案:15件

等組合規約の変更について▽野々市町が 石川県市町村消防団員等公務災害補償

■設置された決算特別委員会

病院事業会計決算 水道事業会計決算

野々市市になることに伴う規約変更。

荘の団体使用料を2千円に改正。 する条例について▽老人憩いの家たなぎ 能登町老人福祉施設条例の一部を改正

検出器を追加。 例の一部を改正する条例について▽金属 能登町農林水産物加工開発センター条

小路政敏

鶴野幸一郎

【委員】金七祐太郎 【副委員長】南正晴 【委員長】鍛治谷眞

観光施設から削除。 条例について▽九 能登町観光施設条例の一部を改正する 九湾サイ -ハウスを

•後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

国民健康保険特別会計補正予算(第1号) 有線放送特別会計補正予算(第1号)

介護保険特別会計補正予算(第1号)

■継続審査となった認定: 14 件

(平成22年度決算)

有線放送特別会計歳入歳出決算

一般会計歲入歲出決算

■採択された陳情

をお願いしたい。 プが利用していきたいので原型回復整備 ついて▽本年の文化祭茶道部門会場とし て計画し、今後も陶芸、茶道、華道グル 内浦多目的交流研修施設の原型回復に (町文化協会会長・高

■可決された議会議案

審査のため、事務検査に関する議会の 限を決算特別委員会に委任す 事務検査に関する決議について▽決算

1

金沢大学まちづくりインターンシップ

集落調査やエコツアーに挑戦

能登町の現状と課題を学び、活性化の仕組みを考えようと 金沢大学地域創造学類の2年生4人が8月29日から12日間、 エコツアーの企画会社「ぶなの森」能登事務所で就業体験しま した。

9月9日の成果報告会では、鈴木祐喬さんと橋本邦宏さん、 太田雄策さん、村田拓矢さんの4人が自然や祭り、地域住民と の語り合いなど、期間中に感じた点を「都市部に住む学生」と して紹介。「泊まる」より「住まう」をコンセプトにして、旅 行者と住民との交流を重視した体験型ツアーを提案しました。



「ぶなの森」での就業体験をもとにツアーを提案する大学生たち

小木港に集結した子ども袖キリコ



勿産展と子ども袖キリコ

小木から東北へ元気と勇気を

小木袖キリコ祭り前日の9月16日、内浦商店連盟協同組合 が小木港バス停広場で東北物産展・能登高校物産展を開催。東 北地方の名産品や能登高校の商品などが販売されました。

物産展を盛り上げるため、午後3時30分から小木保育園の 園児がパレード。夕方には30台以上の子ども袖キリコが集結 しました。小木地区では、子どもの誕生を祝って袖キリコのミ ニチュアが作られます。午後6時、小木小学校6年生が担ぐ子 ども御輿に先導され、30台の子ども袖キリコが一斉に県漁協 小木支所まで練り歩きました。

環状木柱列の復元

国内最大級の環状木柱列が復元

縄文時代晩期(約2,800年前)の遺構「環状木柱列」の復元 を進めている国指定史跡真脇遺跡で9月1日、地上7点の木 柱 10 本が立てられ、本物のクリ木材を使用した国内初、最大 規模となる環状木柱列が姿を表しました。

長さ8 気、幅約 100 学の木柱 10 本を、遺構が出土した同じ 場所に復元。海側には、「門扉」として地上高3.5 気の木柱4 本も立てられました。

今後は木柱周辺の整備を行い、11月9日に完成式典を予定 しています。



出土した場所で復元が進む環状木柱列

NPO法人「森は海の恋人」代表の畠山重篤氏が基調講演



地域再生人材大学サミットin能登 能登で地域再生のヒントを探る

金沢大学と石川県、奥能登4市町で構成する能登キャンパス 構想推進協議会は9月2日と3日、地域再生人材大学サミッ ト in 能登を開催しました。初日は全国 50 の大学関係者など約 1,000人が輪島市文化会館に集まり、基調講演やパネル討論を 通して地域活性化の方策を探りました。

二日目は、4市町に分かれてエクスカーションが実施されま した。ブナ林と農家民宿を活かしたツーリズムに関する現地 ワークショップが行われた能登町では、参加者が春蘭の里や鉢 伏山などの取り組みを視察しました。

大キリコの灯りが境内を照らす

柳田の秋祭り「柳田大祭」の宵祭りが9月16日、白山神社で行われ、 今年の豊作を祈願しました。午後10時30分ごろ、神社内で神事を終 えた5基の御輿が、重年のキリコと野田のキリコを灯りに馬場に向か いました。大松明が燃えさかる馬場では、御輿を迎える花火が打ち上 がりましたが、途中で雨が激しくなり神事は中止となりました。

今年は、金沢星稜大学の学生が祭りの準備から後片付けまで参加。 学生らはそろいの法被に身を包み、一生懸命キリコを担いでいました。



かう白山神社の御輿

来 事

◀白山神社境内を照らす3本 のキリコ

9月13日、柳田保育所に能登警察署と柳田地区防犯委員会 からスズムシの入った虫かごが贈られました。スズムシの鳴き 声「リンリン」と車両の「二輪と四輪」の「輪輪(りんりん)」 をかけて、交通事故や防犯を呼びかける「リンリン作戦」の一環。

寺西清志署長と鍛治錬太郎会長が、スズムシの入った虫かご を「大事に育ててください」と園児に手渡しました。虫かごには、 「いかのおすしをわすれずに!」などの標語シールが貼られて います。園児らは寺西署長に「道路に飛び出さない」「知らな い人にはついて行かない」ことを約束していました。



赤米の田んぼで稲刈りに挑戦する児童ら



真脇小学校児童が古代米稲刈り 古代米の収穫で実り秋を実感

真脇小学校の全校児童 27 人が 9月 13日、真脇遺跡体験村 で古代米の稲刈りを体験しました。

中田晴夫校長が「真脇小学校としては最後の稲刈りとなりま すが、植えたときのことを良く考えて一生懸命頑張ってくださ い」とあいさつ。児童らは、5月に自分たちで田植えをした赤 米の田んぼに入り、地元ボランティアから手ほどきを受けなが ら一株一株丁寧に鎌を入れていました。

この日刈り取った古代米は、学校の給食で味わうということ です。